

「在宅の災害時要配慮者の避難行動の状況」に関する調査について（概要）

富山市まちなか総合ケアセンター

【調査目的】

近年各地で自然災害が多発し、避難行動への対応が課題となっていることから、在宅の災害時要配慮者の避難行動に関する調査を実施し、災害時の対応の現状把握及び課題整理を行う。

【調査対象】

富山市内の地域包括支援センター32か所及び居宅介護支援事業所139か所に対し調査用紙を配布し、回答が得られた地域包括支援センター27か所（回答率84.4%）及び居宅介護支援事業所81か所（回答率58.3%）を集計対象とした。

【調査内容】

各センター・事業所の利用者数、医療機器使用者数、避難先・避難手段別人数及び災害対策に関する自由記載

【実施期間】

令和3年9月～10月

【調査結果（概要）】 詳細別紙参照

<地域包括支援センター>

- ・ 利用者数：合計3,220名（要支援1・2）
- ・ 医療機器使用者数：医療機器使用者の割合は全体の1%。「在宅酸素療法」が29名で最も多い。
- ・ 避難先：「指定避難所」が約半数を占めるが、「分からない」との回答も半数近くあり、避難先が決まっていない（確認できていない）利用者は多い。その他の避難先としては、「親類・知人宅」が最も多い。
- ・ 避難手段：自分で「徒歩」が7割近くを占めるが、何らかの介助が必要な利用者が3割近くいる。
- ・ 利用者・家族や支援者との災害発生時の避難についての話し合い：あり67%、なし33%
内容は、「避難経路・避難場所・避難手段の確認」、「避難時の持ち出し品の確認・準備」「緊急連絡先の確認」「避難行動要支援者支援制度の紹介・登録・登録確認」が多い。避難について具体的に説明・確認しているセンターもあるが、「話し合う機会がない」、「まだ話せていない」センターもある。また、地域の災害に関する取り組みを把握したり、地域の役員や民生委員と避難に関する話し合いの場を持つ等、災害時の地域での対応を考慮しているセンターもある。
- ・ 地区組織が主催する防災に関連した会議や行事への参加：している33%、していない63%
約3割のセンターが地域の防災訓練や防災組織の会に参加し、地域の防災活動の把握に努めている。また、地域で学習会が開催されたり、会合等で防災の話になることもあり、地域における防災の関心の高さもうかがえる。
- ・ 災害発生時の備えとして取り組んでいること：あり56%、なし37%

「災害時の備蓄」「避難訓練の実施・参加」「緊急持ち出し品の準備」が多い。また、「防災委員会の組織化」「BCPの取り組み」等、組織的に災害時の取り組みを行っているセンターもある。

<居宅介護支援事業所>

- ・ 利用者数：合計 8, 396 名（要支援：408 名(4.9%)、要介護 1～5：7, 988 名(95.1%)）
- ・ 医療機器使用者数：医療機器使用者の割合は要支援では少数だが、要介護では 2.4%となっている。要介護では「在宅酸素療法」が 110 名で最も多く、次いで「吸痰器」57 名、「腹膜透析」16 名、「人工呼吸器」10 名となっている。
- ・ 避難先：「指定避難所」が約半数を占め、要介護より要支援の方が多い。しかし、「分からない」との回答も、要支援 37%、要介護 44%と高率であり、避難先が決まっていない（確認できていない）利用者が多い状況である。その他の避難先としては、地域包括支援センターに比べて要介護者が多いため、「介護福祉施設」が最も多い。
- ・ 避難手段：要支援では「徒歩」が 9 割近くを占めるが、要介護では「徒歩」は半数を超えるものの車いす・ストレッチャー等の介助が必要な利用者が 4 割いる。
- ・ 利用者・家族や支援者との災害発生時の避難についての話し合い：あり 56%、なし 38%
内容は地域包括支援センターと同じく、「避難経路・避難場所・避難手段の確認」、「緊急連絡先・連絡方法の確認」、「避難時の持ち出し品の確認・準備」、「避難行動要支援者支援制度の紹介・登録・登録確認」が多い。避難について具体的に説明・確認している事業所も多いが、「介護度が高い場合の避難手段や避難場所が分からない」との戸惑いの意見も多い。避難にあたり、地域の役員や近隣住民に協力を依頼し、災害時の地域での対応を考慮している事業所もある。
- ・ 医療機器使用の利用者との災害時の備えについての話し合い：あり 36%、なし 55%
「なし」が「あり」を上回る結果となり、特に備えが必要な医療機器利用者へ対応が必要である。酸素ボンベや人工呼吸器への備えをしたり、災害時の連絡先（医療機関や医療機器業者）を確認する等、準備を整えている事業所もある。
- ・ 災害発生時の備えとして取り組んでいること：あり 48%、なし 45%
「利用者の緊急時連絡先の把握・リスト作成」「避難・防災訓練の実施・参加」「避難行動要支援者支援制度の登録」「避難場所の把握」「備蓄」の回答が多い。災害アセスメント・マニュアル作成や BCP 策定等の対策や、緊急時に備え利用者の基本情報をまとめたり、日頃から関係機関との連携を図る等の工夫もみられた。

【調査結果から得られた今後の課題】

利用者との災害時の避難行動についての検討は、半数以上のセンター・事業所で実施しているが、まだ着手できていないところも 3 割を超えていることから、今後いつ起こるか分からない災害に対し、各利用者に対して検討しておく必要がある。特に医療機器使用者は災害時のリスクも高いことから、早めの対応が望まれる。また、今後は国の動きに合わせ、個別避難計画の策定も必要になってくると考えられる。

災害時の備えに関する取り組みは、約半数のセンター・事業所で実施しているが、まだ着手できていないところも 4 割あることから、今後は BCP 策定を含め具体的な災害対策の取り組みが望まれる。

本調査では、居宅介護支援事業所より地域包括支援センターの方が災害対策の取り組みの割合が高い傾向が見られたが、各センター・事業所において災害時の「自助」、「共助」への支援を始めている実態を把握することができた。今後は本調査で一部実施した利用者の避難行動の検討が、具体的に実践できる体制が必要であると考えられる。